

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模形成支援事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	国際連携課国際協力室		室長	川又孝太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		施策名	1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号木 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	平成25年度予算編成の基本方針(平成25年1月24日閣議決定) Ⅲ(2) 成長による富の創出(前略)低炭素社会の創出等に資する省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入、研究開発、イノベーションの基盤強化、資源・海洋開発などを推進する。				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における我が国のエネルギー起源CO2排出削減への貢献を適切に評価する新たなメカニズム(JCM: Joint Crediting Mechanism)の構築に向けた実現可能性調査(F/S)等を踏まえ、案件発掘形成力を有するアジア開発銀行等と協調しながら、日本の研究機関・地方公共団体・民間企業とともに日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模実施案件形成するための実証事業(委託事業)等を実施し、JCMの円滑な本格実施につなげる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)大規模案件形成委託事業 JCMの構築に向けた実現可能性調査(F/S)等を踏まえ、案件発掘形成力を有するアジア開発銀行等と協調しながら、日本の研究機関・地方公共団体・民間企業とともに日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模実施案件形成をするための実証事業の実施に対する支援(委託事業:2件程度)を行う。 (2)アジア各国の特徴を踏まえた大規模案件形成可能性調査 各国の特徴を踏まえつつ、日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで、都市や地域などの面的な形での大規模案件形成がいつまでにどの程度可能となるかを調査・検証する。また、国内のステークホルダーを参集し、調査結果をアジア諸国の国別・分野別情報に整理した上で、我が国のノウハウとして関係者間での蓄積・共有を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,102	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	1,102	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	JCM制度の確立		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	10カ国程度で調査を実施		活動実績(当初見込み)	調査実施件数(件)	-	-	-	-
				-	-	-	(-)	
単位当たりコスト	-(円/ )		算出根拠	本事業により実施するJCMの大規模形成に関する調査等は、同時多発的かつ多量に生み出すためのアプローチを検討するものであることから、成果目標を数値で表すことは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	1,102	入れ替え要求による新規要求				
	計	-	1,102					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須で優先度も高い。</li> <li>・新たな制度の本格実施のためには途上国政府との調整が不可欠で国の関与が必要。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度においては、左記項目に注意し契約する。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>当該事業は、JCMを大規模に形成するため、面的展開を可能とする基盤整備支援も併せて実施するものであり、JCMプロジェクトの大規模形成という成果を達成する手段として実行性が高い事業である。</p>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		-
補記			
			-
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		-	平成23年行政事業レビュー
			-